

2025年3月31日

各 位

株式会社三井住友銀行

三井倉庫ホールディングス株式会社への「グリーンローン」の実施について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕/以下、「三井住友銀行」）は、三井倉庫ホールディングス株式会社（代表取締役社長：古賀 博文/以下、「三井倉庫ホールディングス」）に対し、三井倉庫ホールディングスが2025年2月に策定したグリーンファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）に基づくグリーンローン（以下、「本ローン」）を実施いたしました。

グリーンローンは、企業等が環境問題の解決に貢献する事業（以下、「グリーンプロジェクト」）に要する資金を調達する際に用いられる融資であり、具体的には、①調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定され、②調達資金が確実に追跡管理され、③それらについて融資後のレポートを通じ透明性が確保されたものを指します。

三井倉庫ホールディングスは、国内倉庫大手の三井倉庫等を傘下に擁する三井倉庫グループの持株会社で、グループ全体としては倉庫・港湾運送に加え、航空貨物輸送、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）、SCM（サプライチェーンマネジメント）支援、陸上貨物運送等の事業を有し、フルスペックの物流機能を提供しています。

三井倉庫ホールディングスは、2027年3月期を最終年度とする5年間の「中期経営計画2022」の下、「グループ総合力の結集によるトップライン成長」、「オペレーションの競争力強化」、「深化を支える経営基盤の構築」の3つの成長戦略を柱とし、長期的な企業価値向上を図るとともに持続可能な社会を築き、すべてのステークホルダーと社会の期待に応えるべく事業を運営しています。

上記経営計画で掲げる三井倉庫ホールディングスの不動産事業における収益基盤強化に向けた基本戦略のひとつとして、MSH日本橋箱崎ビルの環境配慮型オフィスへのバリューアップ工事（以下、「本プロジェクト」）に取り組んでおり、同社が本ローンで調達した資金は、本プロジェクトに充当される予定です。本プロジェクトでは、MSH日本橋箱崎ビルの空調設備更新や、照明のLED化、窓ガラスの複層化を始めとする省エネ化を実施することで、環境配慮型オフィスへ進化し、入居テナントに快適な空間を提供し生産性向上やサステナビリティ実現への貢献を目指すとともに、同社のマテリアリティ「気候変動対応・資源循環の推進」に取り組めます。

なお、本フレームワークは、第三者評価として株式会社日本格付研究所（JCR）より、国際金融業界団体のLMA（Loan Market Association）、LSTA（Loan Syndications and Trading Association）及びAPLMA（Asia Pacific Loan Market Association）にて策定された「グリーンローン原則（2023年版）」、並びに、環境省にて策定された「グリーンローンガイドライン（2024年版）」において求められる項目について基準を満たしているとの評価を得ています。

三井住友銀行では、今後もお客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

【本ローンの概要】

契約締結日	2025年3月27日
実行日	2025年3月31日
契約金額	27億円
契約期間	10年
貸付人	株式会社三井住友銀行
資金使途	「MSH 日本橋箱崎ビル」の環境配慮型オフィスビル実現のためのバリューアップ・マルチテナント化工事に係る費用 (CASBEE (改修) 認証ランク A 取得)

(参考)

三井倉庫ホールディングス株式会社ホームページ：

<https://www.mitsui-soko.com/>をご参照下さい。

株式会社日本格付研究所 (JCR) による評価結果の詳細：

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>をご参照下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
サステナブルソリューション部
TEL：03-4333-6967

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。